

### 3. 事業の実施状況

平成 29 年度富山県計画に規定した事業について、令和 5 年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.5 (医療分)】 病床機能確保円滑化事業	【総事業費】 40,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県、富山大学附属病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○富山県では、地域医療構想達成のため、2025 年までに高度急性期・急性期病床から回復期機能病床への大規模な病床転換が見込まれる。</p> <p>○地域医療構想の実現のためには、限られた医療資源を有効に活用しながら、病床の機能転換を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：整備予定の病床数 回復期機能病床 1,500 床 (H29) →2,725 床 (R7)</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の達成に向けた機能転換後の病床のあり方、病床で必要となる医療人材の配置を検証し、医療人材の派遣・調整を行い、不足する回復期機能病床への転換につなげる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R5】 検証結果をフィードバックする病院数：24 病院 検証結果を用いた協議会の開催：1 回	
アウトプット指標 (達成値)	【R5】 検証結果をフィードバックする病院数：24 病院 検証結果を用いた協議会の開催：1 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 回復期機能病床 769 床 (H26) →1,664 床 (R1) →1,851 床 (R5)</p> <p>(1) 事業の有効性 地域医療構想の実現を想定した必要医師数の調査・分析・研究を実施し、医師の派遣・調整を実施することで、医師の充足に有効であった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各医療機関が病床機能の転換を進める中、現時点での転換状況や今後の転換見込みを踏まえた必要医師数の調査・分</p>	

	析・研究を計画的に実施し、地域医療構想の実現に結びつける。
その他	

事業の区分	1-1. 病床の機能分化・連携	
事業名	【NO.6 (医療分)】 がん診療共同施設設備整備事業	【総事業費】 13,050 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関、富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数ともに増加が見込まれる中、医療機関や市町村と連携のうえ、良質かつ適切ながんの集学的治療を提供する体制を確保し、効率的・効果的ながん医療提供体制を確保・充実していく必要がある。	
	アウトカム指標：整備予定の病床数 がんによる 75 歳未満年齢調整死亡率（人口 10 万対） 64.6 (R1) → 64.5 以下 (R5)	
事業の内容（当初計画）	がん診療連携拠点病院におけるがんの診断、効果的ながん治療が可能となるよう、県内検査体制を広域的に確保するため、がん診療共同施設として設備整備が必要と判断された場合に、医療機器等の設備整備に係る経費について支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん診療共同施設設備整備数 1 施設	
アウトプット指標（達成値）	がん診療共同施設設備整備数 1 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： がんによる 75 歳未満年齢調整死亡率（人口 10 万対） 64.6 (R1) → 63.8 (R5)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、富山医療圏におけるがん診療共同施設において安定した検査体制を構築することができた。引き続き、県民へ周知し、利用者の確保を図っていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 整備の必要性について調査し、支援を行った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO.20 (医療分)】</b> 地域医療支援センターの運営（地域枠に係る修学資金の貸与事業、無料職業紹介事業、定年退職後の医師の活用事業を含む） （地域医療確保・再生修学資金）	<b>【総事業費】</b> 126,975 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科などの特定診療科で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。 アウトカム指標： 小児 1 万対小児科医数 12.1 人 (H26) → 12 人 (R3) 以上維持 出生千対産科医数 12.3 人 (H26) → 13 人 (R3)	
事業の内容（当初計画）	①国の緊急医師確保対策及び骨太方針 2009 に基づき定員を増員した富山大学及び金沢大学の特別枠入学生に対し、卒業後に公的病院等の特定診療科（産科、小児科、小児外科、麻酔科、救急科、総合診療）で勤務することを返還免除要件とする「地域医療確保修学資金」を貸与。 ②県内において、特定診療科（小児科、小児外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科）や公的病院等での診療従事を志望する医学生に「地域医療再生修学資金」を貸与。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<b>【R5】</b> ①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 12 人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 20 人	
アウトプット指標（達成値）	<b>【R5】</b> ①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 11 人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 8 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・小児 1 万対小児科医数 13.2 人 (R2) → 13.7 人 (R4) ・出生千対産科医数 16.5 人 (R2) → 17.3 人 (R4) 医師・歯科医師・薬剤師統計の結果により確認しているところ、令和 5 年度は調査が実施されていないため確認できないが、最新の令和 4 年度調査によれば、いずれのアウトカム指標も令和 2 年度より増加しており、医学部卒業後、富山	

	<p>県内で医師として勤務することとなる医学生修学資金の貸与者数も順調に伸びている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R5 年度末貸与総数：487 名</li> <li>・R5 年度末貸与者数：88 名</li> </ul>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          医学生への修学資金の貸与により、医師の県内定着が図られ、県内の医師数の維持につながっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          医師の地域偏在・診療科偏在の改善を図りながら、特に、医師不足が顕著な診療科医師を効率的に増やすことができている。</p>
その他	